

# SDGs

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

脱炭素に向けた主な取り組み	
二幸産業	排出量算定、SBT準拠の目標設定。洗剤の環境負荷低減と清掃サービスの維持両立を追求
奥野製薬工業	排出量算定。取引先の勉強会参加。新工場への電炉材採用、太陽光パネル導入
原貿易	排出量算定、SBT目標設定。オフィスで再生可能エネルギー由来電気購入。環境商品展開
日本化学工業所	排出量算定、詳細な環境データ公表。太陽光パネル設置、和歌山県「企業の森」参加

## 長期視点で企業価値追求



脱炭素を進める動機やメリットに悩む中小企業が少なくない。業績に直結する効果がすぐには期待できないからだ。一方、原貿易（横浜市神奈川区）は、社員のモチベーション向上や人材獲得といった財務面以外の価値を見いだしている。日本化学工業所（和歌山市）は経営トップの強い意思によって、長期視点に立った企業価値を追求している。



「褒められると、励みになる」と語る江守社長（左）と重田リーダー（原貿易の本社前で）

排出削減実績は取引条件にはなっていないが、いずれ評価されると確信している中小企業が少なくない。奥野製薬工業（大阪市中央

中小企業の脱炭素の進め方は多様だが、GHG排出量の算定は共通している。二幸産業（東京都新宿区）の渡部篤執行役員は「社員の認識をそろえるため、排出量の可視化が必要」と語る。

日本化学工業所の工場で反応器を操作する社員

### 日本化学工業所



日本化学工業所のウエブサイトには、環境に配慮した詳細なデータが並ぶ。燃料や電力の使用量、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量、水の消費量や排水の処理量も公開している。同社は染料や蛍光増白剤を製造して

### 事業環境変化、適応へ先手

禍前から事業環境が変り組んでおけば将来、化していき、これまでに力説する。とほい、中小企業に挑戦し、適応しない人材が少ない。GHG（か）み縮める。社員排出量算定支援システムの導入、事業継続計画（BCP）強化、ビジョン策定と次々にデータを公開が象徴するように、環境問題も重要と認識する。田中社長は「企業は社会の公器であり、社会貢献は当然だ。社会の困り事が変化しており、今は脱炭素が課題となっている」と、気候変動対策を企業の責任と考える。また、脱炭素が成長分野といわれるが「現時点で評価される感と長期視点を持ち、か、どうかではない。必ず事業に必要な要求事項となる。今から取

### 高い目標、社員の励みに

原貿易 繊維商品を扱う原貿易は2022年、温室効果ガス（GHG）排出量を30年度までに20年度比42%削減する目標を設定した。その意欲的な目標は、国際的な活動「サイエンス・ベースド・ターゲット（SBT）」イニシアティブから、パリ協定達成に貢献する水準と

「可能性」が経営戦略に多く、気候変動対策の重要性を再認識。江守社長は「やっているふり顧客とも出会えた。脱炭素・SDGs営業推進担当の重田真由子リーダーは「少しずつ、実利でも結果が出てい」と語る。

今、社員が部署に

### 魅力向上、人材獲得

排出削減で効果 区）の尾崎昭彦執行役員は「研究開発と同じで先行投資と考えている」と語る。

また、脱炭素に前向きな企業は、他の社会課題にも対応が進んでいる。日本化学工業所の人事評価は「人的資本」に通じ、原貿易は女性社員の比率が高い。奥野製薬は物流の「24年問題」への対応、二幸産業は人材不足への対策を検討していた。社会課題への感度の高い企業は、他社よりも先に対応でき、優位性を発揮できそうだ。

国際組織「グローバル・サステナビリティ基準審議会」の理事を

### 活動を記録する仕組み課題

やりがいにもなる」と語る。

一方、専門部署がないために取引先からの調査票への回答は負担となる。せっかく成果が出ていても、記録がないことで正当に評価されない恐れがあり「活動を記録する仕組み」（待場氏）づくりが課題だ。うまく情報発信できれば、社外から評価されて社員のモチベーションになる。

「中小企業にとっては人が大切。経営者は社員に長く働いてもらうにはどうすればよいか、考えている。情報発信によって人を引きつけられれば優秀な人材の定着、若手の獲得が期待できる」と指摘している。